



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東
 コード番号 9163 URL <https://nareru-group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 柴田 直樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 三井 規彰 (TEL) 03-6268-9036
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	12,669	7.4	1,354	△11.8	1,318	△12.2	930	△14.5	930	△14.5	930	△14.5
2025年10月期中間期	11,790	15.6	1,535	15.2	1,501	14.5	1,087	17.7	1,087	17.7	1,087	17.7
	基本的1株当たり 中間利益				希薄化後1株当たり 中間利益							
			円 銭				円 銭					
2026年10月期中間期			106.27				105.80					
2025年10月期中間期			124.49				123.81					

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	24,366	14,892	14,892	61.1
2025年10月期	24,562	14,478	14,478	58.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2026年10月期	—	55.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,250	21.1	7,400	18.6	3,010	6.5	2,940	6.6	2,090	0.1	238.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年10月期中間期	8,753,889株	2025年10月期	8,749,349株
2026年10月期中間期	31株	2025年10月期	31株
2026年10月期中間期	8,751,403株	2025年10月期中間期	8,734,254株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2025年11月1日～2026年4月30日) における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続や為替動向に加え、中東情勢等の地政学リスクの高まりによるエネルギー価格・資材価格への影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に技術者を派遣する建設業界については、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。一方で、建設業界は技術者の高齢化と若手人材の不足といった構造的課題を背景として技術者派遣及び職人紹介に対するニーズは引き続き高い水準で推移しております。

このような環境の下、当社グループは2025年12月に公表した中期経営計画「Change and Growth 2030」に基づき、中長期的な成長に向けた各種施策を推進しております。

当連結会計年度を含む2026年10月期から2027年10月期までの2年間で、成長投資および事業基盤強化を優先する期間と位置付け、以下の4つの成長戦略を柱として取り組みを進めております。

1. コア事業の競争力向上
2. 建設DXの推進
3. 職人紹介事業の拡大
4. 生産性の向上

コア事業である施工管理技術者派遣においては、営業体制の強化や配置最適化に加え、需給バランスや配属状況を踏まえた機動的な採用運営等を進めた結果、建設ソリューション事業・ITソリューション事業ともに、月次ごとの季節要因等による変動はあるものの、営業体制強化や配置最適化等の取り組みにより、稼働率には改善に向けた動きがみられております。

また、退職率については引き続き重要課題と認識しており、人材定着に向けた各種施策を継続して推進しております。

建設DX領域においては、業務提携先との連携を通じた現場実装支援やDX導入支援等、付加価値領域の拡大に向けた取り組みを進めております。また、当社グループが有する顧客基盤・人材基盤を活用し、DX導入支援に加え、BPO領域における支援案件の拡大に向けた取り組みも進めております。

職人紹介事業においては、当社グループの顧客基盤・人材基盤を活用した職人紹介モデルの構築を進めるとともに、地域の建設事業者との接点強化に向け、地場金融機関等との連携を通じた採用・定着支援体制の構築を進めるなど、今後の事業基盤拡大に向けた取り組みを推進しております。また、今後も地域ネットワークの拡充や各企業の個別課題に応じた支援領域の拡張を進めてまいります。

加えて、全社的な生産性向上に向け、業務改革やDX推進施策に加え、AI活用推進等による業務効率化や業務プロセス改善に取り組んでおり、中長期的な収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、建設ソリューション事業を中心に技術者の在籍人数・稼働人数は前年同期を上回って推移し、技術者の契約単価も上昇したことから、当中間連結会計期間の売上収益は12,669,193千円 (前中間連結会計期間比7.4%増加) となりました。

一方で、中期経営計画初年度における営業力・採用力強化に向けた人材投資や、成長領域への先行投資を継続したことにより費用が増加し、営業利益は、1,354,668千円 (同11.8%減少) となりました。税引前中間利益は1,318,526千円 (同12.2%減少)、親会社の所有者に帰属する中間利益は930,047千円 (同14.5%減少) となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設ソリューション事業)

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当中間連結会計期間末における技術者の在籍人数は3,840人 (前年同月比346人増加) となりました。また、当中間連結会計期間における月次平均稼働人数は

3,301人 (前中間会計期間比252人増加)、月次平均稼働率 (研修生除く) は91.6% (同2.9%減少) となりました。月次平均契約単価についても522千円 (同3千円増加) となり、引き続き上昇基調で推移しております。

営業体制の強化や配置最適化に加え、需給バランスを踏まえた採用運営等を進めることで、適正な配属運営を図るとともに、人材定着に向けた各種施策についても継続して推進しております。

また、中期経営計画に基づき、建設DX関連領域および職人紹介事業の収益基盤構築に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、同事業の売上収益は11,405,406千円 (前中間連結会計期間比8.1%増加)、セグメント利益は1,040,076千円 (同15.9%減少) となりました。

(ITソリューション事業)

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当中間連結会計期間末における技術者の在籍人数は407人 (前年同月比5人減少)、当中間連結会計期間の月次平均稼働人数は367人 (前中間連結会計期間比7人増加) となりました。他方、月次平均稼働率は91.2% (同2.3%減少) となりました。月次平均契約単価は528千円 (同9千円増加) となり堅調に推移しております。

稼働率は想定を下回ったものの、システム開発における上流工程案件の獲得を背景とした契約単価の上昇に加え、研修修了者の現場配属による稼働人数の増加が、業績の成長に寄与しました。営業体制の強化や人材育成に取り組むとともに、建設業界向けIT業務支援領域の拡張を進め、収益機会の拡大を図ってまいります。

以上の結果、同事業の売上収益は1,263,787千円 (前中間連結会計期間比1.7%増加)、セグメント利益は101,695千円 (同25.9%増加) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、8,297,479千円 (前連結会計年度末比171,986千円減少) であります。これは主に、現金及び現金同等物が63,759千円増加した一方で営業債権が248,960千円減少したことによるものであります。非流動資産合計は、16,068,721千円 (同23,916千円減少) であります。これは主に、有形固定資産が66,755千円増加した一方で使用権資産が88,777千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、24,366,200千円 (同195,903千円減少) となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、6,712,375千円 (前連結会計年度末比184,607千円減少) であります。これは主に、その他の流動負債が104,990千円減少したことによるものであります。非流動負債合計は、2,761,079千円 (同425,263千円減少) であります。これは主に、借入金357,142千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、9,473,455千円 (同609,870千円減少) となりました。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、14,892,745千円 (前連結会計年度末比413,966千円増加) であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により、利益剰余金が407,215千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) につきましては、4,886,124千円 (前連結会計年度末比63,759千円増加) となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,210,271千円 (前中間連結会計期間は1,466,532千円の収入) となりまし

た。これは主に、法人所得税の支払額398,479千円があった一方で、税引前中間利益1,318,526千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、125,405千円（前中間連結会計期間は62,866千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109,954千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1,021,106千円（前中間連結会計期間は973,507千円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済額357,142千円、配当金の支払額524,654千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,822,364	4,886,124
営業債権	3,366,492	3,117,532
その他の金融資産	37,393	38,640
その他の流動資産	243,215	255,181
流動資産合計	8,469,466	8,297,479
非流動資産		
有形固定資産	211,577	278,333
使用権資産	757,315	668,537
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	43,729	71,091
その他の金融資産	322,197	287,482
繰延税金資産	681,780	687,391
その他の非流動資産	1,349	1,196
非流動資産合計	16,092,638	16,068,721
資産合計	24,562,104	24,366,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	32,542	28,637
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	285,317	293,163
未払法人所得税	398,457	393,356
引当金	22,357	—
その他の金融負債	290,556	234,456
その他の流動負債	3,153,468	3,048,477
流動負債合計	6,896,983	6,712,375
非流動負債		
借入金	2,142,864	1,785,722
リース負債	473,788	375,726
退職給付に係る負債	421,211	471,617
引当金	148,478	123,069
その他の非流動負債	—	4,944
非流動負債合計	3,186,342	2,761,079
負債合計	10,083,325	9,473,455
資本		
資本金	420,028	422,298
資本剰余金	8,566,597	8,573,205
利益剰余金	5,453,347	5,860,562
自己株式	△77	△77
その他の資本の構成要素	38,882	36,755
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,478,778	14,892,745
資本合計	14,478,778	14,892,745
負債及び資本合計	24,562,104	24,366,200

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上収益	11,790,991	12,669,193
売上原価	△8,617,649	△9,462,698
売上総利益	3,173,342	3,206,495
販売費及び一般管理費	△1,641,881	△1,872,972
その他の収益	4,739	21,254
その他の費用	△583	△108
営業利益	1,535,617	1,354,668
金融収益	2,081	4,799
金融費用	△36,369	△40,941
税引前中間利益	1,501,328	1,318,526
法人所得税費用	△414,036	△388,479
中間利益	1,087,292	930,047
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,087,292	930,047
中間利益	1,087,292	930,047
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	124.49	106.27
希薄化後1株当たり中間利益(円)	123.81	105.80

要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間利益	1,087,292	930,047
中間包括利益	<u>1,087,292</u>	<u>930,047</u>
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	1,087,292	930,047
中間包括利益	<u>1,087,292</u>	<u>930,047</u>

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素		資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	合計	合計		
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	55,084	13,440,650	13,440,650	
中間利益	—	—	1,087,292	—	—	—	1,087,292	1,087,292	
中間包括利益	—	—	1,087,292	—	—	—	1,087,292	1,087,292	
新株の発行(新 株予約権の行 使)	10,750	10,750	—	—	—	—	21,500	21,500	
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	△77	△77	
剰余金の配当	—	—	△523,299	—	—	—	△523,299	△523,299	
株式報酬	4,997	△1,154	—	—	—	—	3,843	3,843	
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	△62,766	△62,766	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	14,896	—	△14,896	△14,896	—	—	
所有者との 取引額等合計	15,747	9,595	△571,169	△77	△14,896	△14,896	△560,799	△560,799	
2025年4月30日 残高	419,028	8,560,144	4,947,858	△77	40,188	40,188	13,967,142	13,967,142	

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	合計		
2025年11月1日 残高	420,028	8,566,597	5,453,347	△77	38,882	38,882	14,478,778	14,478,778
中間利益	—	—	930,047	—	—	—	930,047	930,047
中間包括利益	—	—	930,047	—	—	—	930,047	930,047
新株の発行(新 株予約権の行 使)	2,270	2,270	—	—	—	—	4,540	4,540
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△524,959	—	—	—	△524,959	△524,959
株式報酬	—	4,338	—	—	—	—	4,338	4,338
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	2,127	—	△2,127	△2,127	—	—
所有者との 取引額等合計	2,270	6,608	△522,831	—	△2,127	△2,127	△516,080	△516,080
2026年4月30日 残高	422,298	8,573,205	5,860,562	△77	36,755	36,755	14,892,745	14,892,745

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,501,328	1,318,526
減価償却費及び償却費	140,771	177,988
株式報酬費用	3,843	4,338
金融収益及び金融費用	34,288	36,141
有形固定資産除却損	536	0
営業債権の増減額(△は増加)	284,360	248,960
営業債務の増減額(△は減少)	△17,269	△3,904
未払費用の増減額(△は減少)	85,330	82,155
未払賞与の増減額(△は減少)	34,028	△42,345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,265	50,405
その他	△158,104	△228,538
小計	1,955,380	1,643,727
利息及び配当金の受取額	2,081	4,799
利息の支払額	△35,572	△39,777
法人所得税の支払額	△455,356	△398,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,532	1,210,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,298	△109,954
無形資産の取得による支出	△10,885	△32,687
貸付による支出	△313	△240
貸付金の回収による収入	593	470
資産除去債務の履行による支出	—	△16,600
その他の金融資産の取得による支出	△40	△392
その他の金融資産の回収による収入	77	33,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,866	△125,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△357,142	△357,142
リース負債の返済による支出	△114,716	△143,340
株式の発行による収入	21,500	4,540
配当金の支払額	△523,071	△524,654
金融手数料の支払による支出	—	△509
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973,507	△1,021,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,158	63,759
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,838	4,822,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,879	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,074,876	4,886,124

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やSES (システムエンジニアリングサービス) 契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約中間連結 財務諸表
	建設ソリューション	ITソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,548,448	1,242,543	11,790,991	—	11,790,991
セグメント間の売上収益	—	17,897	17,897	△17,897	—
合計	10,548,448	1,260,441	11,808,889	△17,897	11,790,991
セグメント利益	1,236,563	80,778	1,317,342	218,275	1,535,617
金融収益					2,081
金融費用					△36,369
税引前中間利益					1,501,328

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約中間連結 財務諸表
	建設ソリューション	ITソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	11,405,406	1,263,787	12,669,193	—	12,669,193
セグメント間の売上収益	—	2,000	2,000	△2,000	—
合計	11,405,406	1,265,787	12,671,193	△2,000	12,669,193
セグメント利益	1,040,076	101,695	1,141,772	212,895	1,354,668
金融収益					4,799
金融費用					△40,941
税引前中間利益					1,318,526

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,087,292	930,047
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	1,087,292	930,047
発行済普通株式の期中平均株式数	8,734,254株	8,751,403株
基本的1株当たり中間利益	124.49円	106.27円

(2) 希薄化後1株当たり中間利益

希薄化後1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	1,087,292	930,047
中間利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	1,087,292	930,047
発行済普通株式の期中平均株式数	8,734,254株	8,751,403株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	47,723株	38,403株
希薄化性潜在的普通株式の影響：パフォーマンス・シェア・ユニット	—株	686株
希薄化効果の調整後	8,781,977株	8,790,492株
希薄化後1株当たり中間利益	123.81円	105.80円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。